

公共下水道事業特別会計

平成29年度水戸・勝田都市計画 ひたちなか市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画ひたちなか市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,632,526千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成29年 3月 1日 提出

ひたちなか市長 本間源基

平成29年 3月27日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		66,028
	1. 負担金	65,883
	2. 分担金	145
2. 使用料及び手数料		1,386,358
	1. 使用料	1,384,838
	2. 手数料	1,520
3. 国庫支出金		643,555
	1. 国庫補助金	643,555
4. 繰入金		1,665,709
	1. 繰入金	1,665,709
5. 繰越金		6,000
	1. 繰越金	6,000
6. 諸収入		2,176
	1. 諸収入	2,175
	2. 市預金利子	1
7. 市債		1,862,700
	1. 市債	1,862,700
歳 入 合 計		5,632,526

(歳出)

款	項	金額
1. 公共下水道事業費		2,920,516
	1. 下水道管理費	858,575
	2. 下水道建設費	2,061,941
2. 公債費		2,706,010
	1. 公共下水道公債費	2,290,131
	2. 流域下水道公債費	415,879
3. 予備費		6,000
	1. 予備費	6,000
歳 出 合 計		5,632,526

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平磯2号雨水幹線整備事業	平成29年度から平成30年度まで	400,000

第3表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道汚水事業費	955,700	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融資 条件により、銀行 その他の場合に は、その債権者と 協定するところ による。ただし、市 財政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借り 換えることができ る。
公共下水道雨水事業費	142,500			
流域下水道事業費	59,800			
公共下水道資本費平準化債	434,600			
流域下水道資本費平準化債	100,800			
公共下水道事業債(特別措置分)	150,300			
流域下水道事業債(特別措置分)	19,000			
合 計	1,862,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	66,028	61,319	4,709
2. 使用料及び手数料	1,386,358	1,378,063	8,295
3. 国庫支出金	643,555	432,655	210,900
4. 繰入金	1,665,709	1,654,750	10,959
5. 繰越金	6,000	6,000	0
6. 諸収入	2,176	2,166	10
7. 市債	1,862,700	1,654,300	208,400
歳入合計	5,632,526	5,189,253	443,273

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	2,920,516	2,462,441	458,075	643,555	1,158,000	770,001	348,960
2. 公債費	2,706,010	2,720,812	△14,802		704,700	682,404	1,318,906
3. 予備費	6,000	6,000	0				6,000
歳出合計	5,632,526	5,189,253	443,273	643,555	1,862,700	1,452,405	1,673,866

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 受益者負担金	65,883	61,023	4,860
計	65,883	61,023	4,860

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

1. 受益者分担金	145	296	△151
計	145	296	△151

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	1,384,838	1,376,543	8,295
計	1,384,838	1,376,543	8,295

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	1,520	1,520	0
計	1,520	1,520	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道整備国庫補助金	643,555	432,655	210,900
計	643,555	432,655	210,900

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	1,665,709	1,654,750	10,959
計	1,665,709	1,654,750	10,959

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 諸収入

1. 延滞金	3	3	0
--------	---	---	---

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 受益者負担金	65,883	公共下水道事業受益者負担金 (現年度分)	63,680
		公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分)	1,203
		接続負担金	1,000

1. 受益者分担金	145	特定環境保全公共下水道事業分担金 (現年度分)	95
		特定環境保全公共下水道事業分担金 (滞納繰越分)	50

1. 下水道使用料	1,384,838	下水道使用料 (現年度分)	1,377,606
		下水道使用料 (滞納繰越分)	7,055
		下水道施設占用料	177

1. 下水道手数料	1,049	公共下水道証明手数料	4
		指定工事店継続登録手数料	500
		指定工事店登録手数料	50
		排水設備等計画確認手数料	195
		排水設備等工事検査手数料	300
2. 受益者負担金督促手数料	21	受益者負担金督促手数料	20
		受益者分担金督促手数料	1
3. 下水道使用料金督促手数料	450	下水道使用料金督促手数料	

1. 公共下水道事業補助金	643,555	污水处理施設整備交付金 (1/2)	30,627
		社会資本整備総合交付金 (1/2, 5.5/10)	117,320
		防災・安全交付金 (1/2, 5.5/10) (汚水分)	353,052
		防災・安全交付金 (1/2) (雨水分)	142,556

1. 一般会計繰入金	1,665,709	一般会計繰入金	
------------	-----------	---------	--

1. 繰越金	6,000	前年度繰越金	
--------	-------	--------	--

1. 延滞金	3	下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
		受益者分担金延滞金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 諸収入

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2. 原子力発電施設等周辺地域交付金	2,156	2,142	14
3. 雑入	16	20	△4
計	2,175	2,165	10

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	1,862,700	1,654,300	208,400
計	1,862,700	1,654,300	208,400

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 原子力発電施設等 周辺地域交付金		2,156	原子力発電施設等周辺地域交付金
1. 雑入		16	雇用保険被保険者掛金受入金

1. 市預金利子		1	市預金利子
----------	--	---	-------

1. 公共下水道事業債	1,683,100	公共下水道資本費平準化債	434,600
		公共下水道事業債(100%) (雨水分)	142,500
		公共下水道事業債(100%) (汚水分)	955,700
		公共下水道事業債(特別措置分) (元金分)	150,300
2. 流域下水道事業債	179,600	流域下水道資本費平準化債	100,800
		流域下水道事業債(60%, 90%, 100%)	59,800
		流域下水道事業債(特別措置分) (元金分)	19,000

3. 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	135,025	143,471	△8,446			135,024	1
2. 営業費	327,111	361,173	△34,062			327,111	
3. 水洗化普及費	2,877	2,952	△75			1,439	1,438
4. 汚水管きよ管理費	93,593	128,664	△35,071			72,754	20,839

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	18,410	03500001 総務事務	135,025
3. 職員手当等	14,736	給料	18,410
4. 共済費	6,248	職員手当等	14,736
9. 旅費	22	共済費	6,248
11. 需用費	51	旅費	22
19. 負担金, 補助及び 交付金	687	需用費	51
27. 公課費	94,871	負担金, 補助及び交付金	687
		茨城県下水道協会会費	65
		茨城県下水道整備促進協議会会費	56
		那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会会費	20
		那珂久慈流域下水道整備推進協議会分担金	88
		日本下水道協会会費	458
		公課費	94,871
2. 給料	4,422	03500002 営業事務	327,111
3. 職員手当等	3,509	給料	4,422
4. 共済費	1,471	職員手当等	3,509
11. 需用費	2	共済費	1,471
12. 役務費	41	需用費	2
13. 委託料	34,775	役務費	41
19. 負担金, 補助及び 交付金	282,691	委託料	34,775
23. 償還金, 利子及び 割引料	200	下水道使用料徴収委託料	34,775
		負担金, 補助及び交付金	282,691
		器具使用等負担金	31,057
		那珂久慈流域下水道維持管理負担金	251,634
		償還金, 利子及び割引料	200
		下水道使用料過誤納還付金	200
1. 報酬	2,124	03500003 水洗化普及事務	2,877
3. 職員手当等	40	報酬	2,124
4. 共済費	26	職員手当等	40
8. 報償費	681	共済費	26
12. 役務費	6	報償費	681
		役務費	6
2. 給料	9,225	03500004 污水管きよ維持管理	93,593
3. 職員手当等	5,801	給料	9,225
4. 共済費	2,761	職員手当等	5,801
11. 需用費	20,465	共済費	2,761
12. 役務費	301	需用費	20,465
13. 委託料	31,022	役務費	301
14. 使用料及び賃借料	17,112	委託料	31,022
15. 工事請負費	5,000	污水管きよ管理用地除草業務委託料	518
16. 原材料費	1,598	污水管きよ腐食状況調査業務委託料	4,100
18. 備品購入費	308	下水道台帳等作成業務委託料	10,000
		管きよ等清掃業務委託料	4,000
		浸入水調査業務委託料	2,500
		流域下水道流入水水質検査業務委託料	2,700
		流量計維持管理業務委託料	7,204
		使用料及び賃借料	17,112
		工事請負費	5,000
		人孔蓋取替等工事費	5,000

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 汚水管きよ管理費)							
5. 下水浄化センター 管理費	251,637	340,379	△88,742			167,453	84,184
6. 雨水管きよ管理費	48,332	40,874	7,458			161	48,171
計	858,575	1,017,513	△158,938			703,942	154,633

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

1. 公共下水道事業費	1,658,976	1,242,165	416,811	500,999	955,700	39,141	163,136
-------------	-----------	-----------	---------	---------	---------	--------	---------

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		原材料費	1,598
		備品購入費	308
		03500005 下水浄化センター運営	251,637
2. 給料	5,606	給料	5,606
3. 職員手当等	4,048	職員手当等	4,048
4. 共済費	1,734	共済費	1,734
11. 需用費	5,969	需用費	5,969
12. 役務費	50	役務費	50
13. 委託料	187,740	委託料	187,740
14. 使用料及び賃借料	149	使用料及び賃借料	149
15. 工事請負費	3,780	下水浄化センター等維持業務委託料	178,200
19. 負担金, 補助及び交付金	42,561	脱水汚泥等処分業務委託料	7,152
		電気工作物保安業務委託料	1,315
		有害物質等検査業務委託料	1,073
		使用料及び賃借料	149
		工事請負費	3,780
		補修工事費	3,780
		負担金, 補助及び交付金	42,561
		広域汚泥焼却炉維持管理負担金	42,561
		03500006 雨水管きよ維持管理	48,332
12. 役務費	54	役務費	54
13. 委託料	34,578	委託料	34,578
14. 使用料及び賃借料	4,000	雨水管きよ除草委託料	18,000
15. 工事請負費	9,700	雨水管きよ除草委託料(市民協働事業)	228
		雨水管きよ浚せつ委託料	9,200
		下水道台帳等作成業務委託料(雨水分)	7,150
		使用料及び賃借料	4,000
		工事請負費	9,700
		雨水幹線維持補修工事費	9,700

2. 給料	36,611	03500007 公共下水道整備補助事業	884,241
3. 職員手当等	30,762	委託料	104,200
4. 共済費	11,696	ストックマネジメント基本計画策定業務委託料	68,570
9. 旅費	320	下水浄化センター受変電設備等更新工事監理業務委託料	6,048
11. 需用費	2,539	下水浄化センター水処理施設増設工事实施設計業務委託料	19,656
12. 役務費	85	長寿命化計画変更業務委託料	9,926
13. 委託料	197,130	工事請負費	752,541
14. 使用料及び賃借料	4,347	下水浄化センター受変電設備等更新工事費	565,056
15. 工事請負費	1,318,175	幹線管きよ布設工事費	187,485
19. 負担金, 補助及び交付金	868	補償, 補填及び賠償金	27,500
22. 補償, 補填及び賠償金	56,416	水道管移設等補償料	27,500
27. 公課費	27	03500008 公共下水道整備起債事業	587,208
		給料	19,000
		委託料	39,960
		枝線管きよ布設工事实施設計委託料	39,960
		工事請負費	505,980

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 公共下水道事業費)							
2. 流域下水道費	65,516	54,767	10,749		59,800		5,716
3. 賦課徴収費	26,918	28,270	△1,352			26,918	

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		汚水管きよ等更生工事費	36,504
		汚水樹設置工事費	120,000
		下水浄化センター機械設備更新工事費	99,360
		枝線管きよ布設等工事費	250,116
		補償, 補填及び賠償金	22,268
		家屋被害等補償料	1,080
		水道管移設等補償料	17,300
		電柱移設等補償料	3,888
		03500009 汚水処理交付金事業	61,254
		工事請負費	55,854
		幹線管きよ布設等工事費	55,854
		補償, 補填及び賠償金	5,400
		水道管移設等補償料	5,400
		03500010 公共下水道整備単独事業	126,273
		給料	17,611
		職員手当等	30,762
		共済費	11,696
		旅費	320
		需用費	2,539
		役務費	85
		委託料	52,970
		家屋等被害調査委託料	970
		公共下水道事業計画変更図書作成委託料	45,000
		公共下水道全体計画変更図書作成委託料	7,000
		使用料及び賃借料	4,347
		工事請負費	3,800
		管きよ布設等付帯工事費	3,800
		負担金, 補助及び交付金	868
		各種研修会出席負担金	868
		補償, 補填及び賠償金	1,248
		水道管布設替等補償料	600
		電柱移設等補償料	648
		公課費	27
19. 負担金, 補助及び交付金	65,516	03500011 那珂久慈流域下水道事業	65,516
		負担金, 補助及び交付金	65,516
		那珂久慈流域下水道建設事業市負担金	65,516
1. 報酬	1,895	03500012 賦課徴収事務	26,918
2. 給料	5,565	報酬	1,895
3. 職員手当等	4,446	給料	5,565
4. 共済費	1,643	職員手当等	4,446
8. 報償費	3,344	共済費	1,643
11. 需用費	147	報償費	3,344
12. 役務費	410	需用費	147
13. 委託料	3,078	役務費	410
19. 負担金, 補助及び交付金	6,190	委託料	3,078
		受益者負担金管理システム保守委託料	3,078
23. 償還金, 利子及び割引料	200	負担金, 補助及び交付金	6,190
		下水道業務電算処理負担金	6,190
		償還金, 利子及び割引料	200

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 賦課徴収費)							
4. 雨水幹線事業費	310,531	119,726	190,805	142,556	142,500		25,475
計	2,061,941	1,444,928	617,013	643,555	1,158,000	66,059	194,327

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公共下水道公債費

1. 元金	1,797,358	1,755,634	41,724		584,900	418,113	794,345
2. 利子	492,773	539,490	△46,717			170,339	322,434
計	2,290,131	2,295,124	△4,993		584,900	588,452	1,116,779

(款) 2. 公債費

(項) 2. 流域下水道公債費

1. 元金	349,646	346,726	2,920		119,800	71,840	158,006
-------	---------	---------	-------	--	---------	--------	---------

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		受益者負担金過誤納還付金	200
2. 給料	8,400	03500013 雨水幹線整備補助事業	285,112
3. 職員手当等	7,803	委託料	52,000
4. 共済費	2,714	雨水幹線詳細設計委託料	52,000
9. 旅費	42	工事請負費	230,000
11. 需用費	1,011	雨水幹線管きよ布設工事費	230,000
12. 役務費	57	補償, 補填及び賠償金	3,112
13. 委託料	53,000	水道管移設等補償料	1,912
14. 使用料及び賃借料	1,243	電柱移設補償料	1,200
15. 工事請負費	230,000	03500014 雨水幹線整備単独事業	25,419
19. 負担金, 補助及び交付金	140	給料	8,400
22. 補償, 補填及び賠償金	6,112	職員手当等	7,803
27. 公課費	9	共済費	2,714
		旅費	42
		需用費	1,011
		役務費	57
		委託料	1,000
		家屋等被害調査委託料	1,000
		使用料及び賃借料	1,243
		負担金, 補助及び交付金	140
		各種研修会出席負担金	140
		補償, 補填及び賠償金	3,000
		家屋被害等補償料	3,000
		公課費	9

23. 償還金, 利子及び割引料	1,797,358	03500015 公共下水道償元金償還 (汚水分)	1,566,203
		償還金, 利子及び割引料	1,566,203
		市債償還元金	1,566,203
		03500016 公共下水道償元金償還 (雨水分)	231,155
		償還金, 利子及び割引料	231,155
		市債償還元金	231,155
23. 償還金, 利子及び割引料	492,773	03500017 公共下水道償利子償還 (汚水分)	398,218
		償還金, 利子及び割引料	398,218
		市債償還利子	398,218
		03500018 公共下水道償利子償還 (雨水分)	94,555
		償還金, 利子及び割引料	94,555
		市債償還利子	94,555

23. 償還金, 利子及び割引料	349,646	03500019 流域下水道償元金償還	349,646
		償還金, 利子及び割引料	349,646
		市債償還元金	349,646

(款) 2. 公債費

(項) 2. 流域下水道公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	66,232	78,961	△12,729			22,112	44,120
3. 公債諸費	1	1	0				1
計	415,879	425,688	△9,809		119,800	93,952	202,127

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金, 利子及び 割引料	66,232	03500020 流域下水道債利子償還	66,232
		償還金, 利子及び割引料	66,232
		起債前借金償還利子	528
		市債償還利子	65,704
12. 役務費	1	03500021 流域下水道債諸費	1
		役務費	1

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等 議員							
	その他	4	4,019		4,019	49	4,068	
	計	4	4,019		4,019	49	4,068	
前年度	長等 議員							
	その他	4	4,105		4,105	60	4,165	
	計	4	4,105		4,105	60	4,165	
比較	長等 議員							
	その他		△ 86		△ 86	△ 11	△ 97	
	計		△ 86		△ 86	△ 11	△ 97	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(1) 24		88,239	70,265	158,504	28,244	186,748		
前年度	(1) 23		88,604	70,695	159,299	28,434	187,733		
比較	1		△ 365	△ 430	△ 795	△ 190	△ 985		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	2,550	1,234	2,652		12,250			
	前年度	2,802	1,360	2,223		7,772			
	比較	△ 252	△ 126	429		4,478			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度	2,820	34,622		2,806	11,331			70,265
	前年度	2,805	34,870		2,829	16,034			70,695
比較	15	△ 248		△ 23	△ 4,703			△ 430	

備考

- 1 上記給与費のほか、児童手当880千円を計上している。
- 2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給料	△ 365	1 給与改定に伴う増減分	194	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	1,000	昇給分	
		3 その他の増減分	△ 1,559	職員異動分	
職員手当	△ 430	1 制度改正に伴う増減分	△ 3,414	管理職手当 15 期末勤勉手当 766 職員退職手当 組合市負担金 △ 4,195	
		2 その他の増減分	2,984	扶養手当 △ 252 住居手当 △ 126 通勤手当 429 時間外勤務手当 4,478 期末勤勉手当 △ 1,014 地域手当 △ 23 職員退職手当 組合市負担金 △ 508	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,246
	平均給与月額(円)	360,442
	平均年齢(歳)	39
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,341
	平均給与月額(円)	358,523
	平均年齢(歳)	40

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区 分	行政職	
平成29年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800
平成28年1月1日現在	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
平成29年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	1	(0.0) 4.3
	5級	(0)	1	(0.0) 4.3
	4級	(0)	5	(0.0) 21.8
	3級	(0)	8	(0.0) 34.8
	2級	(1)	6	(100.0) 26.1
	1級	(0)	2	(0.0) 8.7
	計	(1)	23	(100.0) 100.0
平成28年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	1	(0.0) 4.5
	6級	(0)	1	(0.0) 4.5
	5級	(0)	1	(0.0) 4.5
	4級	(0)	4	(0.0) 18.2
	3級	(0)	8	(0.0) 36.4
	2級	(1)	4	(100.0) 18.2
	1級	(0)	3	(0.0) 13.7
	計	(1)	22	(100.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	21
5号給 (人)	—		
比 率 (B) / (A) (%)		87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
5号給 (人)	—		
比 率 (B) / (A) (%)		87.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	
	2.075	2.225	4.300	
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	
	2.025	2.175	4.200	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置など
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	24

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度議決に係るもの(平成29年度分)

(1) 債務弁済関係

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平磯2号雨水幹線整備事業	400,000	-	-	平成29年度から平成30年度まで	400,000	200,000	200,000		0
合 計	400,000				400,000	200,000	200,000		0

2 過年度議決に係るもの(平成28年度以前分)

(1) 債務弁済関係

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
下水浄化センター維持管理業務委託事業	618,750	平成26年度から平成28年度まで	356,400	平成29年度	262,350			157,410	104,940
下水浄化センター受変電設備等更新事業	1,162,283	平成28年度	408,296	平成29年度	753,987	410,608	343,300		79
合 計	1,781,033		764,696		1,016,337	410,608	343,300	157,410	105,019

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	21,195,158	20,848,713	1,098,200	1,213,501	20,733,412
内 汚水	16,317,120	16,110,576	955,700	1,014,083	16,052,193
訳 雨水	4,878,038	4,738,137	142,500	199,418	4,681,219
特定環境保全公共下水道事業債	196,622	188,056		8,732	179,324
流域下水道事業債	1,784,581	1,644,564	59,800	212,424	1,491,940
公共下水道資本費平準化債	3,474,824	3,715,041	434,600	290,323	3,859,318
流域下水道資本費平準化債	1,087,001	1,123,711	100,800	94,430	1,130,081
公共下水道事業債(特別措置分)	1,376,968	1,435,129	150,300	111,238	1,474,191
流域下水道事業債(特別措置分)	208,809	213,986	19,000	17,723	215,263
公共下水道事業債(汚水分)借換債	736,941	544,840		173,564	371,276
流域下水道事業債借換債	99,875	67,279		25,069	42,210
公共下水道施設災害復旧事業債	267,600	267,600			267,600
流域下水道施設災害復旧事業債	5,300	5,300			5,300
合 計	30,433,679	30,054,219	1,862,700	2,147,004	29,769,915

(備考) 臨時財政特例債及び特例措置分は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債にそれぞれ含まれている。

